

府市再編で二重行政のムダをなくす

大阪都構想

<http://oneosaka.jp/tokoso/>



- 1981年 東淀川区生まれ(32歳)
- 大桐中～2000年大阪工大高校卒～2004同志社大卒～新日鉄～2013年大阪市立大大学院入学
- 経済産業大臣登録 中小企業診断士
- 市会役職:財政総務副委員長 等

大阪市議員 守島正事務所
〒533-0011 大阪市東淀川区大桐1-9-4
TEL06-6195-4774



大阪市議員 大阪維新の会 大阪市議員団 副幹事長 **東淀川区**

守島 正 もりしま ただし



前期は市議団の政調副会長として、団の政策や質疑立案を担当。本年の予算議会においても、団を代表しての討論や議員定数改正案の提案等を行うとともに、市会では都市経済委員として、BIDやPMOといった民間の力を活用したエリアや公園管理手法の推進などに取り組む。今期は団の副幹事長や市会の財政総務副委員長として幅広く活動中。

市政を変える。大阪の選択
大阪維新の会
大阪市議員団
成し遂げる One Osaka!

大阪維新の会
大阪市議員団
公式ホームページ



アンケート
皆さまのご意見をお聞かせください。



新 維新

JOURNAL

いしんジャーナル

New ver.
vol.5

大阪市議会 異常事態宣言!!



大阪維新の会 大阪市議員団市政報告

発行元:大阪維新の会大阪市議員団 〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-2(大阪市会) Tel.06-6208-8628
発行日:平成26年7月1日発行

大阪維新の会 市会



自民・公明政権が進める国の成長戦略に 自民・公明の大阪市議が反対!?

知ってください。
大阪市議会は異常事態!!

たとえば、**異常事態** 水道事業。

橋下市長と大阪維新の会は、「公共施設等運営権制度^{※1}」を使って、**水道事業を民営化**すべきと考えています。

※1 公共施設等運営権制度…公共サービスの運営権を民間事業者に委託していくのは国が認める制度で、安倍政権が進める成長戦略の一つ(アベノミクスの第三の矢・規制緩和)です。

その方法は…、

施設は**大阪市**が管理

- 民間事業者のサービスレベルを管理監督できる。
- 民間業者が倒産しても、別の業者を指定できる。
- 水道料金の改訂には議会の承認が必要。

サービスは**民間**が運営

- 迅速で柔軟な経営判断・サービス対応ができる。
- 合理的なコスト見直しでムダな費用を削減できる。
- 大阪市以外の自治体でも水ビジネスで利益を得られる。

実現すれば…、

水道料金の値下げや、震災対策の水道管耐震化のスピードアップなど、さまざまな市民メリットが生まれるはずです。

しかし…、

●拙速だ! 反対だ!

●不安だ! 反対だ!



平成26年5月の大阪市議会の一般質問で、自民党・公明党を含む政党から**反対の声**が噴出しました。民営化案に反対しています。

これ…政府の成長戦略じゃないんですか?

橋下市長は「自公政権が進める成長戦略を大阪でやろうというのに**反対するのはおかしい**」と反論しました。



議会を正常化するために、 皆さまの後押しが必要です!!

大阪市議会では、規制緩和をすすめようとする橋下市長と大阪維新の会に対して、他の政党に所属する議員は徹底抗戦の構えです。

[ウラ面、議会の大抵抗特集へ!](#)

対立候補を立てなかった他党が 橋下市長再選後の補正予算に 連携して反対!

■市長再選後の補正予算に対する各党の態度

予算項目	公明	自・民・共
塾代助成事業	○	×
近現代史を学ぶ施設構想関係事業	×	×
市立工業研究所・府立産業技術総合研究所の法人化に向けた準備	×	×
博物館施設の地方独立行政法人化	×	×
市民病院機構貸付金	×	×
新たな大都市制度関係費	×	×
廃棄物規制指導	×	×
ごみ収集輸送事業に係る新たな経営形態への移行準備	×	×
市営住宅の維持管理	×	×
小中学校における校長公募の実施・公募校長のフォロー体制の強化	×	×

先の市長選挙に大義が無いとして対立候補者すら出さなかった公明・自民・みらい(民主)・共産の各党。3月の予算審議では市長不在を理由に橋下改革関連の予算は削除されたが、市長再選後の補正予算でも3党合同で猛反対。

選挙で長を選ぶということの意味をそれぞれの党の議員はどう受け止めるのか。

補正予算
異常事態

大阪市だけの異常事態! 一票の格差は2倍超! 逆転現象の解消にも反対!

5月27日大阪維新の会から提出した条例案が、本会議にて否決された。人口の増減により生じている議員定数の逆転現象を解消し、議員一人あたりの一票の格差を最小限に縮めるための案だったが…。

	大正区	中央区	西成区	北区
人口 (H26.6.1現在 大阪市推計)	66,662人 <	89,720人	118,765人 <	120,003人
議員定数	3人 >	2人	5人 >	3人
議員一人あたりの人口 (H26.6.1現在)	22,220人	44,860人	23,753人	40,001人

人口の少ない区の方が議員定数が多い逆転現象。一票の格差は2倍超に。

■自民・公明・みらい・共産、4党の合同反対によって否決。

本会議では全ての党がこの案に対して意見表明も議論もせず、都構想に反対し、大阪市議会を残そうと奮闘する他の党こそ大阪市議会の定数の適正化と一票の格差の是正に真剣に取り組むべきだという維新の主張を無視。

■政令指定都市で逆転現象を抱えるのは大阪市だけです。

大阪市ではH17年の国勢調査で既に逆転現象を抱えていたにも関わらず、10年近くそれを放置してきました。現在、政令指定都市で逆転現象を抱えているのは大阪市だけの異常事態です。

議員定数
異常事態

大阪維新の会 大阪市議員団 ● 市政報告 維新 JOURNAL 平成26年度 vol.1

■これまでの不透明異常な人事

校長先生を決める人事は教育委員会の内部だけで行われ、選ばれる基準も不明確な馴れ合いの強い体質になっていました。

■人事制度の見直し(学校活性化条例の制定)

学校の内部・外部を問わず、意欲と能力のある人物を広く募集する公募制に切り替えました。教育委員会と外部有識者による第三者委員会を設置し、公平かつ客観的な校長任用に向けての改革が始まりました。

■民間人公募校長の実績

●学校運営の透明化…本来は校長権限である校内人事を職員による選挙で決めるという異常事態が常態化していたことを外部人材の校長が指摘。桜宮高校の体罰事件でも指摘された校長の学校運営権の低下が全国の小・中学校にまたがる問題であることが浮き彫りになった。

●危機管理体制の見直し…これまで全ての学校で一様に行われていた避難訓練。海抜0メートル地帯の小中学校では避難訓練は運動場ではなく屋上に避難するように改められました。

■議会が公募制度に異議あり!

「公募制度自体は否定しない」と言いながらも、外部から公募された何人かの校長の問題点を指摘し、公募制度を定めた学校活性化条例を骨抜きにする改正案を提案。4党で可決。

■橋下市長より大阪市議会史上初の再議

公募制のメリットには触れず一部の問題点だけを取り上げて、制度自体を否定するのはオカシと、橋下市長より再議(もう一度議論をやり直す)を要求。4党で可決した公募制度を事実上否定する改正案は廃案に。

**教職員人事の透明化を図り
学校に外部の目線を取り入れる
教育改革の白紙撤回を提案!**

教育現場
異常事態

地域医療
異常事態

■老朽化した住吉市民病院の廃止が決定。南部医療圏の充実へ議論が進む

平成25年3月28日、老朽化した住吉市民病院の廃止を議会が可決。小児周産期医療の確保のため府市共同で住吉母子医療センターを設置するとともに、跡地には民間病院を誘致し、さらなる医療体制の充実を図ることが確認された。



小児周産期医療の充実と民間病院の運営する介護老人保健施設や保育所、カフェなどの街のコミュニティ機能を拡充し、大阪市には毎月1,000万円近い税収が生まれる理想の案だったが…

■市長選挙を理由に議会が予算をストップ。

自民党議員から「知ったことではない」の発言(平成26年3月) 病院の建設が遅れると地域の医療体制に空白期間を生じる事を説明した市役所職員に対して、「それは知ったことではないんですよ。こんな大事な時期に出ていきはった人の責任でしょこれ。」(平成26年3月6日民生保健委員会にて)と、出直し選挙を理由に橋下前市長(当時)の政策的な予算は市民生活に不利益が生じると分かっているながら全て削除された。

■その後も政争に明け暮れる議会

橋下市長が再選を果たした後の補正予算(橋下市長の再選を受けて、政策的な予算が組み直された)の議会でも、民間病院の誘致が進んでいないことを理由に、住吉母子医療センター設立のための予算までも削除。

現在も病院の建設予算はストップしています!!

**議会が地域医療充実の予算も削除
大阪市の南部では小児周産期医療
体制が空白化の恐れ!**

大阪維新の会と橋下市長が進める改革に、自民公明を中心とする四党派が激しく抵抗 市民にメリットのある議案を次々と否決!!